



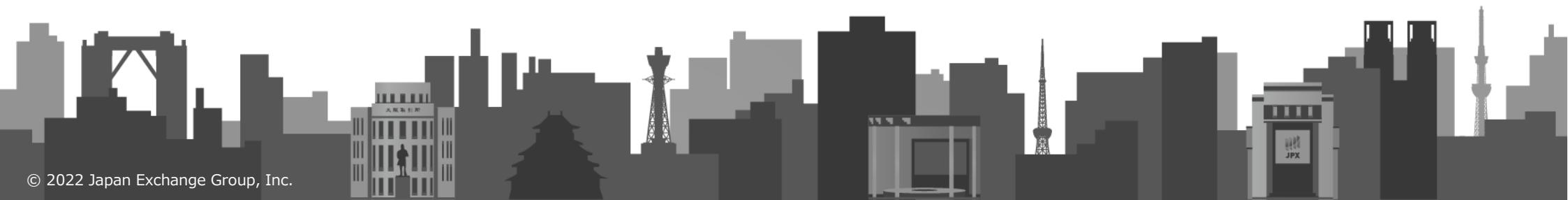
JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

「新しい資本主義」実現に向けた JPXグループの取組

Exchange & beyond

株式会社日本取引所グループ

2022年7月27日

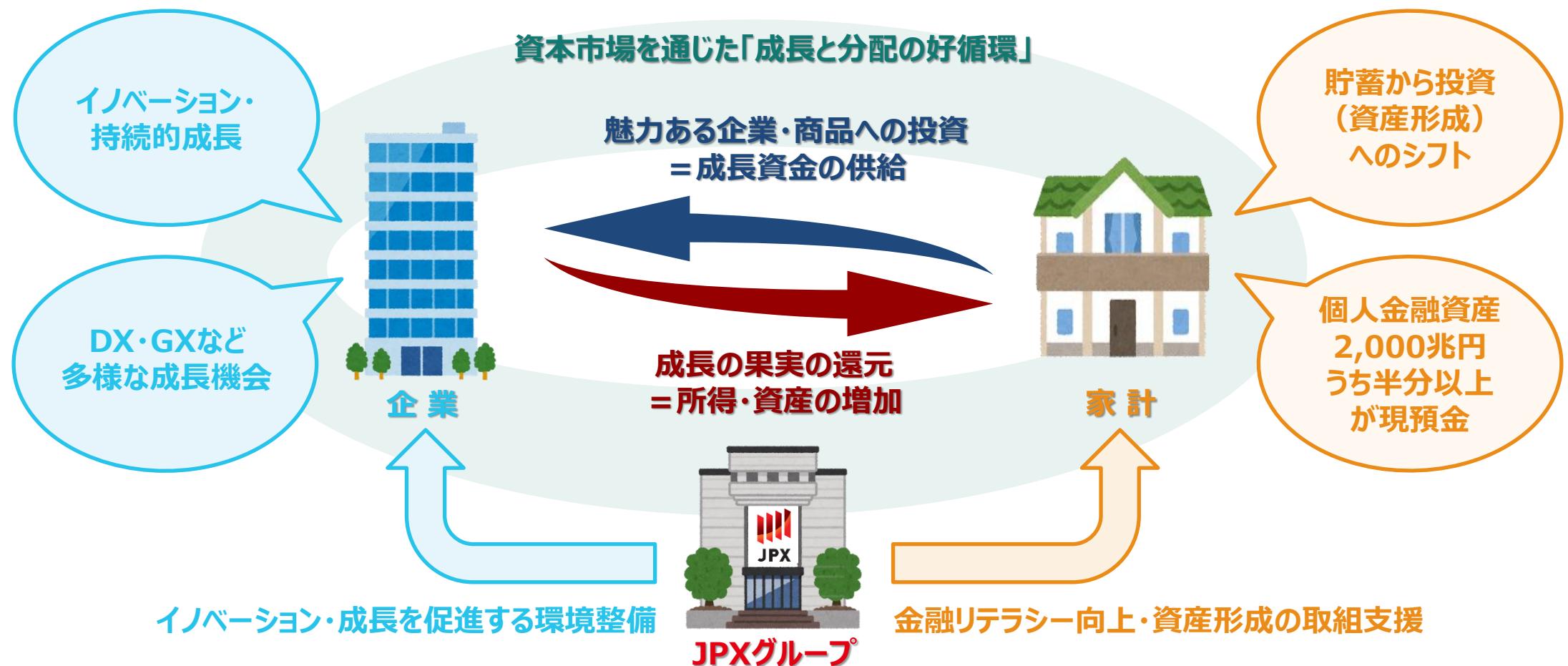


【本資料に関する注意事項】

- 本資料は、株式会社日本取引所グループ及びその子会社・関連会社の取組に関する情報を幅広く提供することを目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料へ掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、本資料の情報を用いて行う一切の行為について、株式会社日本取引所グループは一切の責任を負うものではありません。また、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性がありますが、株式会社日本取引所グループはこれらによって生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。
- このほか、株式会社日本取引所グループは利用者が本資料の情報を用いて行う一切の行為について、責任を負うものではありません。

「成長と分配の好循環」の実現に向けて

- ・「新しい資本主義」が目指す「成長と分配の好循環」の実現には、企業がイノベーションや持続的な成長により、企業価値を高めていくこと、そして、分厚い中間層を形成するべく、貯蓄から投資（資産形成）へのシフトにより、企業価値向上の恩恵が幅広く家計に還元されるようにしていくことが重要
- ・JPXグループは、**企業におけるイノベーション・成長を促進する環境の整備**や、**家計における金融リテラシー向上・資産形成の取組を支援すること**により、資本市場を通じた「成長と分配の好循環」の実現に貢献していく



企業のイノベーション・成長を促進する環境整備

□ スタートアップへの資金供給機能の強化

- I P Oプロセス（上場日程の設定等）の見直しや、先端的な領域で成長を目指す企業に関する上場審査手法の確立などにより、スタートアップの選択肢を多様化
- 地域におけるI P Oの担い手の育成やネットワーク化を進め、地域経済活性化に資するI P Oのエコシステムを確立

□ 上場会社の企業価値向上の促進

- 新市場区分における上場会社の状況（収益力・資本効率、投資家との対話、コーポレート・ガバナンス等）をフォローアップしながら、上場会社における企業価値向上に向けた取組をサポート

□ サステナビリティへの取組の支援

- E S G情報（気候変動、ダイバーシティ等）の発信に係る機能強化などにより、市場メカニズムを通じて企業等における取組をサポート
- E S Gに関連した指数の算出や関連E T F、インフラファンド・サステナビリティ債券等の社会インフラ商品を推進し、サステナビリティ事業への資金供給を支援

家計の金融リテラシー向上・資産形成の取組支援

□ 総合的・全世代的な金融経済教育の展開

- マネー・ライフプランニングに資する総合的な金融経済教育を展開し、公正・中立的な立場から、資産形成の重要性や日本株の魅力、投資を通じた社会参画の意義等を周知・啓発
- 教育コンテンツへのアクセスや信頼性を高めるとともに、外部有識者の活用や関係機関との連携により、学校教育・職域研修・セミナー等の活動を強化・拡充し、若者・高齢者を含む全世代の金融リテラシー向上を促進

□ 安心かつ容易に投資できる環境の整備

- E T F をはじめ資産形成に資する商品の多様化や取引制度・機能の向上等を進め、個人がより投資しやすい環境を整備
- 取引所市場における公正な価格形成と円滑な流通の確保、そして投資者保護の観点から、自主規制業務を適切かつ的確に遂行し、市場に対する投資者の信頼を維持・向上

□ NISA抜本的拡充に向けた業界連携

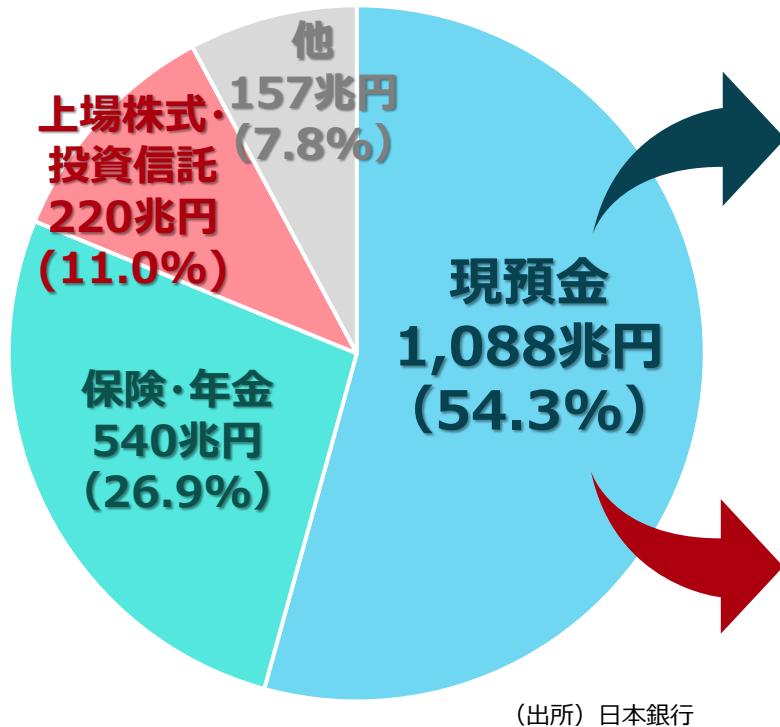
- 既存分も含めた家計の貯蓄が投資に向かい、また成長資金の供給源となるための入り口として、NISAが安定的かつ使い勝手のよい制度となるよう、抜本的拡充（制度の恒久化、分かりやすさ・使いやすさの向上、インセンティブの強化等）の実現に向けて、日本証券業協会、投資信託協会等と連携

参考資料（金融リテラシー）



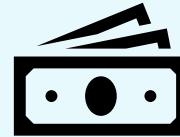
【参考データ】預貯金と投資の比較

家計金融資産の構成 (2022年3月速報値)



利回り

(例：定期10年)



預 金

預金利

0.002% (※1)

元本100万円の場合

10年間で**200円** (単利)

元本

1,000万円まで
預金保険制度により保護

1,000万円超は
信用リスクあり

(※1) 預入額300万円未満の平均金利 (日本銀行公表、2022年3月時点)

(例：プライム市場)



投 資

配当利回り

2.42% (※2)

投資額100万円の場合

10年間で**24万円** (単利)

企業の成長等に応じて
キャピタルゲイン／ロス

PBR：中央値1.0、平均値1.8 (※3)
1倍割れ：900社 (1,837社中)

(※2) プライム市場上場内国会社の加重平均利回り (現金配当総額÷時価総額×100) (2022年6月時点)

(※3) プライム市場上場内国会社を対象として集計 (2022年6月末時点)

証券投資に関する教育の有無

「受けていない」	80.8%
「あまり覚えていない」	12.7%
「受けたことがある」	6.4%

(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」(2021年度)



教 育

貯蓄から投資へのシフトを進めるためには、
預貯金と投資の正しい比較が必要
それには、家計の金融リテラシー向上が不可欠



JPX

JAPAN EXCHANGE
GROUP

